伝統食の再現・普及プロジェクトの運営について
―複数年にわたるプロジェクトの特徴に着目して―

山岡　義卓[1]　　櫻井　美代子[2]

神奈川県相模原市津久井地域の伝統的家庭料理「にごみ」の再現および普及をテーマとしたプロジェクトを2011年度から2013年度にわたって実施した。本プロジェクトは、自主的に参加した14人の学生が教員の指導のもとで、レシピの再現や料理教室の実施等の活動を行った。アンケート調査の結果、参加した学生は、社会人基礎力に代表される実践的能力の向上、専門知識や技術の獲得、関心の高まりといった学習効果を得たことが示された。また、複数年に渡る長期のプロジェクトでは、目標が見えにくくなることや、メンバーが変動することによる運営の難しさといった問題が懸念されたが、①年度ごとに目標設定を行うこと、②モチベーション維持に配慮したプログラムをつくること、③学生チームに運営をゆだねること等の手段を講じることにより、これらの問題を克服できる可能性が示唆された。

キーワード：産学連携　地域連携　社会人基礎力　食文化

1　はじめに

近年、大学においては、社会人として求められる行動力、思考力、協調性などの実践的な能力を育成することや、職業観を育成することなどを目的に、インターンシップや産学共同によるプロジェクト型授業（PBL）等、学外との連携による、さまざまな形の学習プログラムが実施されている。

こうした地域と大学が連携したプログラムは、前述のとおり、多くはゼミ活動や授業など、大学のカリキュラムの中で実施されており、そのため、実施期間は長いものでも一年以内に収まるものがほとんどである。たとえば、長期インターンシップを導入している大学における実習期間は長くても6か月程度であり、また、長期共同プロジェクトとして紹介されている事例も多くは１年以内である[1）2）3）]。

ただし、年度を越えて地域と連携して実施されているプロジェクトがないわけではない。たとえば、いくつかの大学が地域連携として取り組んでいるテーマのひとつに商店街振興がある。商店街の振興は１年限りで終わるものではなく、何年もかかって成し遂げていく性質のものであり、おのずと年度をまたいだ活動にならざるを得ない[4）5）6）]。

こうした年度をまたぐプロジェクトは、数か月のプロジェクトに比べてより大きなテーマに取り組むことができるというメリットがある一方で、次のような運営上の難しさがあると考えられる。

・単年度で完結しないために授業の中に取り込むことが難しい
・年度内に明確な結論や成果が出ない場合があり、目標設定がしにくい
・学生メンバーが入れ替わる可能性があり、その際、活動の引継ぎが必要になる
・長期にわたるためメンバーのモチベーションを維持することが難しい

このように年度をまたぐプロジェクトと数か月

1 東京家政学院大学地域連携・研究（町田）センター
神奈川大学経営学部国際経営学科
2 東京家政学院大学現代生活学部生活デザイン学科

や１年間のプロジェクトは性質が異なることから、プロジェクトの運営方法や得られる学習効果も異なってくると考えられる。たとえば、明治大学では、神奈川県三浦市と連携し、三浦市の物産を販売する店舗「なごみま鮮果」を学生の運営により、2006年にオープンしている。店舗の運営に関して担当の教員は、最初に店を立ち上げた学生は、目標があってモチベーションが高いが、２、３年目の学生はモチベーションが下がってくることが問題であるとし、その対策として、プロモーションビデオを作製したり、マスコットキャラクターを開発したりと、店が常に進化し続ける仕組みを考えたと、運営上の工夫を行ったことが述べられている[5)]。

一方、東京家政学院大学現代生活学部生活デザイン学科では、2011年度から2013年度にかけて、津久井地域商工会連絡協議会（注釈１）（以下、商工会と言う。）との連携により、相模原市津久井地域の伝統的家庭料理である「にごみ」（図１）の再現および普及をテーマとした地域プロジェクト（以下、本プロジェクトと言う。）に取り組んでいる。「にごみ」は、野菜とうどんを一緒に煮込んだもので、1960年代ごろまでは津久井地域の多くの家庭で食されていたごく一般的な家庭料理であったが、食生活の変化により、現在ではほとんど食べられなくなっている。これを再現し、地域の特産品として飲食店等のメニューとして広く普及させていくことが本プロジェクトの目的である。この目的は、一年以内に達成できるものではなく、そのため、当初より複数年に渡ることを前提に実施してきた[7) 8)]。

本学では、多くの地域連携活動を実施しているが、少なくとも2011年の地域連携・研究センター（注釈2）開所以降に実施した連携事例は、いずれも数か月から長くとも一年以内のプロジェクトであり、年度をまたいで実施したものは、本プロジェクトのみである。（注釈３）

そこで本研究では、本プロジェクトの活動経過と成果、学生へのアンケート調査結果に基づき、年度を越えて実施する地域連携プロジェクトにおけるより望ましい運営方法を考察した。

図１　にごみ

２　プロジェクトの概要

２－１　目的

本プロジェクトは、津久井地域の伝統的家庭料理である「にごみ」の再現および普及を行うことを目的とし、最終的には、「にごみ」が広く認知され、地域の飲食店のメニューとして普及することを目指している。

２－２　実施形態

本プロジェクトでは、担当教員の呼びかけにより、学生有志をメンバーとするプロジェクトチームを結成した（注釈４）。メンバーは、教員の指導のもと、授業時間外に活動を行った。新年度を迎えるごとに新たなメンバーを募集し、３年間で計14人の学生が参加した。本プロジェクトは、商工会からの受託研究の一環として実施し、すべての活動は商工会との連携により実施した。

２－３　実施内容およびスケジュール

本プロジェクトでは、主に表１に示す活動を行った。なお、本プロジェクトは、開始当初の時点から複数年にわたって実施することを想定していたが、何年間実施するかは決めておらず、結果として３年にわたり実施することになった。

２－４　成果

プロジェクトの主な成果は次のとおり。

（１）「にごみ」の再現

2011年度に津久井地域において、かつて家庭で「にごみ」を調理した経験のある年配者に聞き取り調査を行い、「にごみ」を再現した[7)]。

（２）料理教室の実施

2012年度より、近隣地域への普及を目的に、「に

ごみ料理教室」のプログラムを構築し、2013年度にかけて計４回実施した。

（３）パブリシティ

これまでの活動経過が地元紙や書籍等に掲載された。（注釈５）

（４）新たな「にごみ」の提案

さらなる「にごみ」の普及の一環として、「にごみまん」（注釈６）など、新しいタイプの「にごみ」を開発し、提案した。

（５）飲食店におけるメニュー化

本プロジェクトの活動に加え、商工会が地域内の飲食店に働きかけたことにより、現在、津久井地域の６か所の飲食店において「にごみ」がメニュー化され、販売されている（2014年３月現在）。

表１　本プロジェクトの主な活動

年月	実施内容
2011年6月	城山、津久井、相模湖、藤野の各地域にて「にごみ」を知る年配者に聞き取り調査を実施
6～10月	聞き取り調査に基づきレシピを再現
11月	相模原市内で開催された地域イベント「さがみはらフェスタ2011」に参加し、「にごみ」を試食提供
11月	大学が実施する地域交流イベント「地域交流会2011」にて活動経過を発表
2012年7月	大学にて「にごみ料理教室」の予行演習を実施
8月	津久井地域の現地視察ツアーを実施
9月	藤野地区（相模原市立藤野中央公民館）にて「にごみ料理教室」を実施
10月	相模湖地区（相模原市立千木良公民館）にて「にごみ料理教室」を実施（図2）
11月	学園祭（KVA祭）にて「にごみ」を販売
11月	相模原市内で開催された地域イベント「さがみはらフェスタ2012」に参加し「にごみ」を試食提供（図3）
11月	大学が実施する地域交流イベント「地域交流会2012」にて活動経過を発表
2013年2月	城山地区（城山公民館）にて「にごみ料理教室」を実施
9月	飲食店事業者を対象に大学にて「にごみ講座」を実施
10月	津久井地区で開催された地域イベント「津久井やまびこ祭」に参加し、「にごみ」を試食提供
11月	学園祭（KVA祭）にて「にごみ」を販売
2014年2月	大学にて若者を対象とした「にごみ料理教室」を実施

図２　にごみ料理教室（相模湖地区）

図３　さがみはらフェスタ2012

３　プロジェクト運営における工夫

複数年にわたって実施することにより想定される目標管理やチーム運営の難しさ等を克服するために、本プロジェクトにおいては、次のような運営上の手段を講じた。

３－１　年度ごとの目標設定

プロジェクトは複数年にわたることから、単年度で当初の目的を達することは難しい。そこで、年度ごとに段階的な目標を設定し、その目標に基づき、計画を立て、活動した。

表２　年度ごとのプロジェクトの目標

年度	プロジェクトの目標
2011年度	「にごみ」の再現
2012年度	地域への普及のための料理教室の実施
2013年度	飲食店への普及と新たな「にごみ」の開発

３－２　モチベーション維持に配慮したプログラム

活動が長期にわたるために、モチベーションの低下が予測されたことから、活動が継続していることを常にメンバーが意識できるよう、打ち合わせやイベント等、定期的に学外の関係者と接触する機会を設けた。

３－３　学生チームによる運営

年度を越える活動であり、新たなメンバーが加わることもあることから、学生メンバーにリーダーとサブリーダーを設け、学生が主体的に活動できる体制をつくった。教員の関与は学外での活動における渉外等、必要最小限にとどめ、料理教室やイベント等の企画から当日の運営に至るまで学生チームが行った。

４　学生へのアンケート調査

本プロジェクトでは、参加した学生を対象にアンケート調査を実施し、プロジェクト参加の動機や満足度、感想等を調査した。

４－１　アンケート調査の概要

（１）時期

調査は、プロジェクトの３年目である2013年11月に実施した。

（２）対象

本プロジェクトに参加した全学生（14人）を対象とした。未提出者が４人おり、回収数は10人であった。

（３）調査方法

調査は、印刷した用紙を担当教員より学生に配布し、各自記入して教員に直接提出した。いずれも無記名で実施した。

（４）調査項目

主な調査項目は次のとおり。なお、社会人基礎力の評価方法については、経済産業省による「今日から始める社会人基礎力の育成と評価」を参考にした[9)]。（注釈７）

・性別、年齢、入学年度、通学時間、居住形態
・大学生活の満足度
・学業に関する状況
・卒業後の進路
・プロジェクト参加の動機
・プロジェクトの満足度
・プロジェクトの活動への参加の程度
・プロジェクトの一員としての実感
・社会人基礎力への影響
・本プロジェクトの学習効果

４－２　結果

アンケート調査の結果の概要は次のとおり。

（１）プロジェクト参加の動機

参加の動機は、図４のとおりであり「今までやったことのない経験をしたいから」が8ポイントともっとも多く、「調理や料理が好きだから」が続く。「就職活動に役立ちそうだから」「自分の実力が社会で通用するか試してみたいから」といった社会人基礎力や実践的能力の獲得と関連のある項目は、それぞれ３ポイント、1ポイントと少ない。

（２）プロジェクトの満足度

満足度は、10人中６人が「満足」、４人が「どちらかと言えば満足」と回答し、「不満」「どちらかと言えば不満」「どちらとも言えない」と回答した者はいなかった。

（３）プロジェクトの活動への参加の程度

調査実施時点までに本プロジェクトで実施した主要な９つの活動への参加を確認した。プロジェクトへの参加時期により、参加できる活動とできない活動があり、また、2013年度は活動そのものが少ないことから、2013年度から参加した３名の学生を除き、2011年度または2012年度から参加した７名の学生について、参加可能な活動への参加割合（＝参加回数／活動回数）を算出したところ、その平均値は、69.8%であった。

（４）プロジェクトの一員としての実感

プロジェクトの一員であると感じていたかを聞いたところ、10人中７人が「強く感じていた」、3人が「なんとなく感じていた」と回答し、「全く感じていなかった」「あまり感じていなかった」「どちらとも言えない」と回答した者はなく、すべての学生がプロジェクトチームの一員であることを実感していた。

（５）社会人基礎力への影響

社会人基礎力を指標として実践的能力に及ぼす影響を調査した。図５のとおり、ほとんどの学生が多くの能力要素について「本プロジェクトに参加したことにより向上した」と感じている。

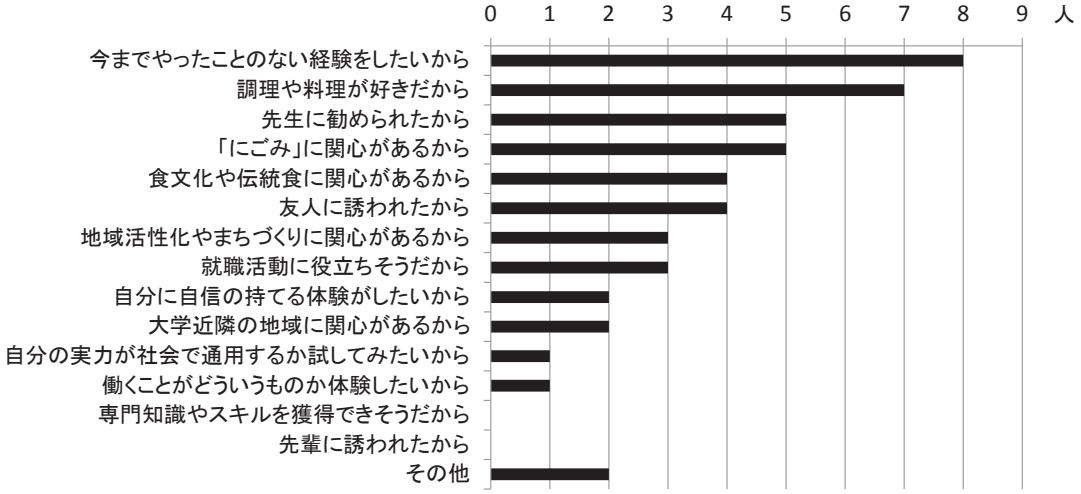

図４　プロジェクト参加の動機（複数回答）

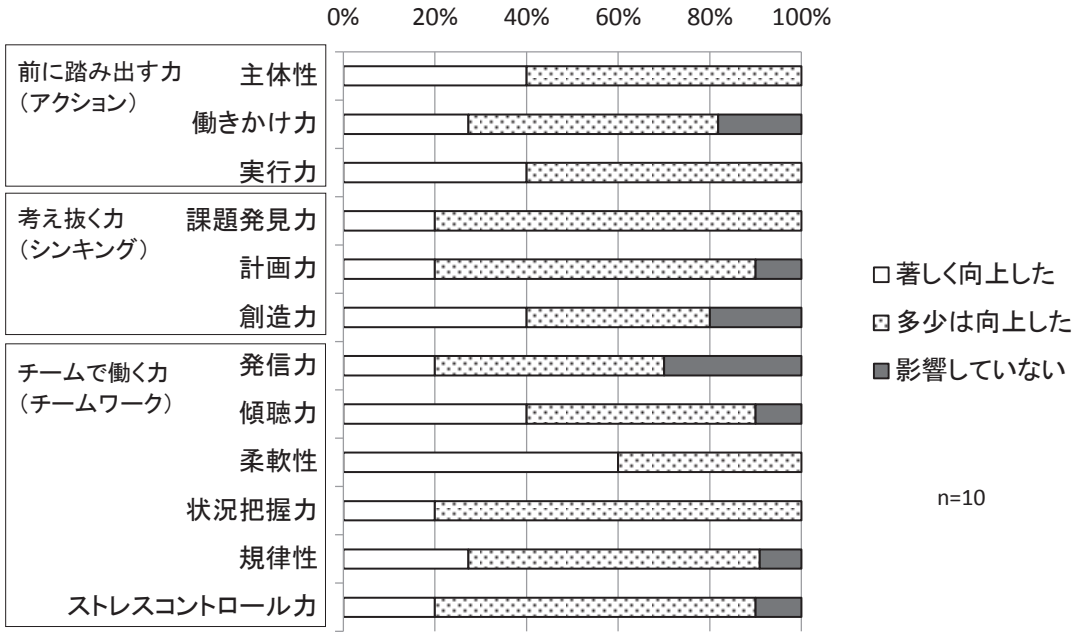

図５　本プロジェクト参加により向上した能力要素

（６）本プロジェクトの学習効果

学習効果に関する自由記述では、主に「専門知識や技術の獲得、関心の高まり」と「実践的能力の向上、獲得」を窺わせる記載が多く見られた。それぞれ対応する記述は表３のとおりである。

表３　自由記述における学習効果

学習効果	対応する主な自由記述
専門知識や技術の獲得、関心の高まり	・にごみだけでなく、うどんのつくり方さえ知りませんでしたがこのプロジェクトを通して、料理面でも成長できたと思います。 ・私はうどんについて卒論で書こうか迷っていましたがこのプロジェクトを通してうどんの味付けには何があるかや作り方、材料などの詳しいことについて知ることができたので参考になりました。 ・昔の地域の伝統食を知ることができ、また、そういった伝統食というものは、うけつがれていったほうがいいのだと思った。 ・フェスタで様々な人に食べてもらうことで幼少期の食がどれだけ影響しているのかということを考えさせられた。
実践的能力の向上、獲得	・メンバーと一緒に考え、メンバーを頼り、料理教室本番では、自分は動かず、指示でメンバーに動いてもらうことを心がけ、メンバーを頼っているうちに意思疎通が上手くできるようになり、成功させることができました。リーダーは人を頼らなければならないことを学びました。 ・これまで自分から進んで意見を発したり、行動するのが苦手でしたが、新しいにごみ開発や報告会、さがみはらフェスタを通して状況をよくするために必要なことであると学び、進んで発言できるように成長できました。 ・自分から何かにチャレンジをしていく力を学んだ。最初は夜遅くまで「にごみづくりの練習」はきつかったけど、だんだんと慣れていき楽しくなった。 ・自分の意思と行動によって発信しなければ人に何かを伝えるのはたいへん難しいことなのだと実感しました。 ・私一人では何もできなくても力を合わせるととても大きな力になることを学んだ。ひとつの集団の中での自分の役割を探し、実践できるよき機会であった。楽なこと簡単なことではもちろんなかったが、その経験はこれから社会で働く中で活かせるコミュニケーション能力であったり、心配りであると考えている。

5　考察

学生アンケート調査結果を踏まえて、学習効果とプロジェクトの運営の２点について、考察する。

５－１　学習効果について

社会人基礎力への影響と学習効果の自由記述から、学生は本プロジェクトへの参加を通じて、多くの能力要素の向上を実感していることが示された。ただし、本調査結果のみからは、どの活動がどの能力要素の向上にどの程度影響しているかといったことを確認することはできない。企業との連携による数か月にわたるプロジェクト型授業の報告では、それぞれの活動や状況において、いくつもの能力要素が複合的に発揮されていくことが報告されており、本プロジェクトにおいてもそのような過程があったものと推測される[10)]。

学習効果に関する自由記述からは、実践的能力の向上のほか、専門知識や技術の獲得、関心の高まりが示唆された。このことは、本プロジェクトのテーマが食文化や調理といった学科の専門領域と密接に関係していることに加え、本プロジェクトに参加した学生は、参加動機の上位に「調理や料理が好きだから」（７人）「「にごみ」に関心があるから」（５人）「食文化や伝統食に関心があるから」（４人）といった学問領域への関心を挙げており、参加したメンバーがもともとこうした学問領域への関心が高かったことが要因と考えられる。すなわち、食文化や調理といった専門領域への関心があるからプロジェクトに参加したのであり、その活動を通して、そうした領域への関心がさらに高まり、知識や技術の習得が進んでいったというプロセスが推測される。そうであれば、プロジェクトの過程において、それぞれの活動が専門的な学問領域とどのように関係しているかをより明確に示すことで、こうした学習効果をさらに高めることが可能になると考えられる。専門領域への関心が高まれば、学習意欲の向上に繋がり、自ずと大学の授業にも能動的に取り組めるようになることが期待される。

５－２　プロジェクトの運営について

本プロジェクトの学生の満足度は100%（「満足」と「どちらかと言えば満足」の合計）であり、メンバーは平均するとプロジェクトの活動の約7割に参加し、本プロジェクトに高い帰属意識を持っていることが示された。

年度を越えるプロジェクトでは、期間が長くなるために緊張感を持続させることが難しく、メンバーの気持ちがプロジェクトから離れてしまうことが懸念されたが、上記の結果からは、本プロジェ

クトにおいてはそのようなことはなかったことが窺われる。

満足度が高かったことの要因は、料理教室の実施や飲食店におけるメニュー化などプロジェクトの活動が具体的な成果に結びついたことや、社会人基礎力の向上をはじめとした自己成長の実感があったためと推察される。一方、成果や成長実感は、学生がプロジェクトに十分な力を注ぎ、取り組んだ結果としてもたらされるものであり、そのためには、メンバーがプロジェクトの一員であることの自覚を持つことが必要である。そのように考えれば、プロジェクトの一員であることの自覚を強くもてたことが、結果として高い満足度に繋がったものと考えられる。

また、長期ゆえに目標が見えにくくなることや、メンバーが変動することによるチーム運営の難しさなどが懸念されたが、アンケート調査からは、そのような事実を窺わせる回答や記述は見られなかった。

このことは、①年度毎の目標設定、②モチベーション維持に配慮した運営、③学生チームによる運営といった手段が功を奏したものと推測される。アンケート調査の結果のみからは、いずれの手段がそれぞれどの程度寄与したかを推測することは難しいが、年度を越えるような長期プロジェクトを効果的に運営するためには、上記の３点が有用であると考えられる。

５－３　今後の課題

本報は一事例の、わずか10人の学生へのアンケート調査の結果のみに基づくものであり、あいまいな点も多い。今後、参加学生へのインタビュー調査を行うことなどにより、実践的能力の向上や、知識・技術の獲得について、さらに詳細なプロセスを明らかにすることが可能と考えられる。

また、本プロジェクトは前述のとおり、当初から３年計画で実施したのではなく、結果的に3年間継続したものである。同じ複数年のプロジェクトでも、あらかじめ何年計画か明確な場合と、今回のように、結果として３年かかったという場合では学生のモチベーションや学習効果への影響は異なる可能性も考えられる。こうした違いに着目した分析も今後の課題のひとつであろう。

しかし、そもそも、現状では、こうした大学内で行う学生主体の長期の地域プロジェクトは、授業に組み込むことが困難であるがゆえに、大学の教育プログラムとして取り入れにくい。また、期間が長くなればなるほど、環境や条件、実施体制などの事情が異なってくると考えられる。そのため、プロジェクトごとに適切な運営方法を検討することが必要になる。

一方、このような長期の地域プロジェクトに高い学習効果が認められ、また、地域社会からのニーズがあれば、プロジェクトの運営方法の確立や学習効果の向上がなされるように、大学内の教育プログラムとしての位置づけを検討することが必要であろう。また、その際には、このような長期にわたるプロジェクトが連携機関（本事例では、商工会）においてどのような意義や価値があるのか、さらには、地域社会に対してより高い価値を提供するためには、どのような手段を講じることができるのかといった検討も必要となろう。

注釈１

津久井地域商工会連絡協議会は、相模原市津久井地域（旧津久井郡城山町、津久井町、相模湖町、藤野町）に所在する４つの商工会（城山商工会、津久井商工会、相模湖商工会、藤野商工会）の連携組織である。

注釈２

「地域連携・研究センター」は、2011年4月に「地域連携センター」として開所し、その後、2012年度に現在の名称に改称した。

注釈３

同じテーマで毎年継続して実施している連携プロジェクトはいくつかある。しかし、これらはいずれもプロジェクトとしては一年毎に完結しており、数年先にある目標の達成に向けて毎年活動を重ねていくという性質のものではない。

注釈４

現代生活学部生活デザイン学科の櫻井美代子が担当教員となり、同学科の学生14人が参加した。

注釈５

これまで、次の地方紙や書籍に、「にごみ」に関する情報が掲載された。

・津久井商工会だより（第50号、2012年6月15日）
・町田経済新聞（2012年10月3日付）
・相模経済新聞（2012年10月10日付）
・タウンニュース（さがみはら緑区版、No.303、2012年5月10日）
・「相模原本」（エイ出版社発行、2012年）

注釈６

煮込んだ「にごみ」を中華まんじゅうの皮で包んだもの。2013年に実施した「津久井やまびこ祭」で試食提供した。

注釈７

調査項目のうち、「性別、年齢、入学年度、通学時間、居住形態」「大学生活の満足度」「学業に関する状況」「卒業後の進路」は、参加学生の背景を知る目的で調査した。これらの項目に顕著な差が見られた場合には、層別に分析することを想定したが、今回は、調査対象者数が少なかったこともあり、明確な差はみられなかったことから、本研究ではこれらの調査項目は分析に使用しなかった。

文献

1）澤田隆，椿明美：札幌国際大学における長期インターンシップの取り組み．日本インターンシップ学会年報（10）：1-6（2007）

2）経済産業省，特定非営利活動法人エティック：日本における長期インターンシップの普及状況や課題の整理．産学連携によるインターンシップのあり方に関する調査報告書．pp.14-40（2013）
http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/houkokusyo_H24FY_internship.pdf（2014年３月18日アクセス）

3）山岡義卓：企業との長期共同プロジェクトが大学生にもたらす学習効果．上西充子・川喜多喬（編著）就職活動から一人前の組織人まで　初期キャリアの事例研究．pp.82-128（同友館，東京，2010）

4）小湊浩二，篠原章，植野一芳，塚本正文：地域連携による教育実践--「なかいた環創堂」の事例から．大東文化大学紀要 人文科学（47）：161-180（2009）

5）熊澤喜章：商学部実践店舗『なごみま鮮果』．明治大学商学部（編）社会に飛び出す学生たち　地域・産学連携の文系モデル．pp.10-30（同文舘出版，東京，2011）

6）岩崎暁：地域連携型授業の実践報告：世田谷区尾山台商栄会商店街振興組合との連携授業を通じて．自由が丘産能短期大学紀要（46）：59-73（2013）

7）櫻井美代子：神奈川県津久井地域の「にごみ」について，東京家政学院大学紀要（52）：171-177（2012）

8）櫻井美代子：神奈川県津久井地域の「にごみ」についてⅡ，東京家政学院大学紀要（53）：151-158　（2013）

9）経済産業省，今日から始める社会人基礎力の育成と評価～将来のニッポンを支える若者が溢れだす！～，pp.23-48（2008）

10）松澤芳昭，大岩元：産学が共に学ぶ情報システム構築PBL（Project-Based Learning）の試み（<特集>若手の会,PBL（Project-Based Learning））．情報処理学会研究報告．情報システムと社会環境研究報告（25）：57-62（2007）

（受付　2014.3.25　受理　2014.5.28）